

開発途上国における国外居住者送金の波及効果

— VAR モデルによるフィリピン国外居住者送金の影響分析 —

一橋大学大学院 竹 康至

グローバル化によって、世界では1億7500万人以上の開発途上国から先進国への出稼ぎ労働者が存在し、その経済的影響は決して小さいものではないのにも関わらず、出稼ぎ労働者と、その送金（以下、国外居住者送金）に関する分析は十分ではなかった。国外居住者送金が投資の拡大をもたらし、経済成長に寄与することを主張する先行研究もあるが、その根拠は必ずしも定かではない。

東南アジアにおいては、フィリピンがもっとも海外へ労働者を送り出している国となっており、総人口の10%にあたる750万人が海外居住者であり、海外への出稼ぎ労働が重要な産業となっている。しかしながら、筆者の知る限りフィリピンの国外居住者送金に関する先行研究はいずれもマイクロ・データを分析したもので、国外居住者送金を含めて計量経済学的手法によってマクロ経済構造を分析する論文は存在しない。

そこで本稿では、国外居住者送金を内生変数に含むベクトル自己回帰（VAR）モデルを用いて、グレンジャー因果性テスト、インパルス応答積分、分散分解分析（RVC）を行い、フィリピンのマクロ経済構造の分析を行った。その結果として、国外居住者送金には消費及び投資の促進効果は見られず、むしろ消費の減少に対して補償的に増加することが確認された。また、内国通貨を切り上げる効果があることから、間接的に投資を減少させる可能性も示唆されている。さらにマネービューとクレジットビュー、どちらの金融政策の波及経路も支持されないという意味で、国外居住者送金は金融政策を攪乱している可能性も示された。

本稿の推計結果は、国外居住者送金の成長への寄与を支持するものではなく、むしろ国外居住者送金は、為替レートを切り上げ、金融政策経路を攪乱することから、経済成長に対してマイナスの要因となりうることを示すものとなった。つまり推計結果からは、国外居住者送金は、直接投資の誘致などの、従来の東南アジア型の開発政策を代替できないと考える事ができるだろう。